

日刊旅行通信

発行所 航空新聞社：日刊旅行通信編集部
 〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
 TEL(03)3796-6646 FAX(03)3796-6645
<http://wingnews.net> <mailto:mail@wingnews.net>
 購読料 半年33,600円年間63,000円(消費税含む)

【トップニュース】

★中学校の修学旅行、目的の4位に「職業体験」 全修協調査、自治体は素材開発やニーズ把握に悩み

「修学旅行を誘致するため、新たな学習素材の開発や誘致PR活動、受入体制整備を進めたいが、その具体的な方法がわからず、学校が求めるニーズの把握も課題になっている」――自治体がそんな悩みを抱えていることが、財団法人全国修学旅行研究協会の調査でわかった。一方、実施主体となる中学校側も、体験学習や地元との交流、ひいては会社訪問等による職業体制を望む学校も出てきており、修学旅行の位置付けが変わりつつある様子が浮き彫りとなっている。

この調査は、全修協が全国の国公立中学校637校(回答340校・回答率53.4%)を対象に、これからの修学旅行のあり方を聞いたほか、全国の都道府県と政令指定都市、コンベンション協会の計131カ所(回答数72、回答率55.0%)を対象に、地方観光行政が修学旅行誘致をどう位置付けているかを探ったもの。調査は今春実施し、このほど調査結果をまとめた。

まず、全国の国公立中学校を対象に実施した調査では、修学旅行を実施する「ねらい」を聞いたが、(1)集団行動を通して、自律心・規律を守る態度を養う(36.2%)、(2)自然や文化に親しむ(34.2%)、(3)人間的な触れあいを通して、生徒の協力体制や相互理解を深める(23.9%)がトップ3となった。

注目されるのは、「職業等の体験を通して、自己の生活設計に役立てる」が4.0%と低率ながら、これに次ぐ第4位にランクインしたこと。いわば従来の見学旅行的な位置付けから、職業体験まで踏み込んだ実地研修的な意味合いを持たせる学校も出てきていることが伺える。

こうした「ねらい」を達成するために、どのような学習を展開したいかについては、(1)生徒の主体的活動(29.7%)、(2)歴史・文化等の見聞(28.5%)、(3)平和・防災等の課題追求(12.6%)、(4)学校生活の思い出づくり(8.4%)、(5)

地域の人々との交流(8.3%)――が上位5位を占めた。地元との交流を望む学校も多い。

さらに、これに次いで多かったのが、(6)ものづくり等の生活体験(6.8%)、(7)会社・企業等の訪問活動(4.3%)――で、生活体験や職業体験などへのニーズが高まりつつあることが伺える。

修学旅行目的地、1位近畿、2位関東、3位沖縄 現地への往復交通は鉄道6割、バス・航空機2割

また、修学旅行の希望目的地については(回答校数340、複数回答可)、(1)近畿153校、(2)関東107校、(3)沖縄71校、(4)九州65校、(5)中国33校、(6)北海道32校、(7)甲信越31校――などの順となっている。中学校のため、目的地に外国を希望する学校は10校に限られ、ニュージーランド、オーストラリア、東南アジア、韓国、台湾などが挙げられた。

希望目的地を出発地別にみると、関東にある学校の大半が近畿を希望しており、一極集中の傾向にある。一方、近畿にある学校は、沖縄、関東、九州に希望がほぼ分かれており、地の利を活かした多様性が伺える。また、北海道では北海道内、九州では九州内での修学旅行を希望する学校も一定数あり、特徴が出ている。

修学旅行の実態に関しては、利用交通機関について、現地までの往復には鉄道が約6割、バスが約2割、航空機が約2割のシェアとなっている。一方、現地での移動には、バスを利用する学校が約7割と大半で、鉄道やタクシーが1割強あった。

旅行日数は2泊3日が78.5%、3泊4日が19.7%。

修学旅行で利用したい宿泊施設については、ホテルが58.0%、旅館が29.4%、ペンションが6.0%、民宿が5.5%、民家が1.0%だった。

また、見学地および宿泊施設等への要望(自由意見)では、宿泊施設への要望が最も多く寄せられ、「一校一館または1フロア貸切希望」とした学校が19校あった。集会やミーティングのできる広間等があること、従業員の待遇がよく温

修学旅行の希望目的地(国公立中学校対象)

	回答校数	目的地(選択数・複数回答可)												
		北海道	北東北	南東北	関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	外国
出 発 地	北海道	9	4	5	4	2								
	北東北	18	2			16			2	1		1	1	
	南東北	23	4			21	1	1	3			4	2	
	関東	53	5	1	8	1	10		1	45	4	1	3	
	甲信越	29				4	2	2		23	6	1	3	
	東海	37	1			20	2		1	19	9	2	4	1
	北陸	14				8	1			7	1		2	
	近畿	53	12	1	1	23	14	1		4		20	25	1
	中国	29	1			4				21		7	8	2
	四国	22	2			6	1			10	1	11	10	1
地	九州	45				1		1	22	6		17	11	2
	沖縄	7	1				1	1	1	1		5		1
	未記入	1				1								
合計	340	32	7	13	107	31	4	5	153	33	1	65	71	10

全国修学旅行研究協会「地域の活性化と修学旅行の役割」調査より抜粋。

※外国=ニュージーランド、オーストラリア、東南アジア、韓国

かいてもなしがあることなどを希望する声もあった。このほか、安全の確保、地域の人々とのふれあい、体験学習に関する要望も多かった。費用負担の軽減に関する要望も寄せられている。

自治体等の92.3%が「修学旅行の誘致は重要」 学習素材開発・受入態勢・PR活動が“3大課題”

一方、全国の都道府県と政令指定都市、コンベンション協会を対象に実施した調査では、「修学旅行の誘致が重要」との回答が92.3%に達し、その理由として、「観光の発展」（58.4%）と「経済効果」（39.0%）が二分する格好となった。

その上で、今後、修学旅行を誘致するためにとくに力を入れたい分野については、(1)自然・歴史・文化・産業を基軸にした新たな学習素材の開発（26.8%）、(2)受入態勢の整備（25.2%）、(3)誘致促進等のPR活動（24.4%）、(4)情報の収集と発信（16.5%）、(5)観光に携わる人材の育成（4.7%）の順となっている。

しかし一方で、現在直面している課題では、まさにこれから重点的に進めようとしている分野で、その方法がわからないとの回答が目につく。

最も多かったのが「誘致促進等のPR活動の方法」で28.6%、次いで「地域資源や学習素材の開発の方法」が25.3%となっている。また、取組を進める上でベースとなる「学校が求めるニーズの把握」を課題に挙げた学校も25.3%に達した。今後、地域間でのノウハウ共有や、学校サイドとの情報共有のパイプ作りが必要と言えるだろう。

また、具体的方策として取り入れたい重点事項としては、地域情報の発信が5割弱、現地研修会や誘致説明会の開催が各2割強との結果だった。

また、修学旅行誘致に取り組む実施主体については、「観光協会（連盟）」が40.3%と最も多く、次いで「県観光主管部署」が27.8%、「コンベンション協会」が15.3%と続いており、都道府県等が直接携わっているケースと、観光関連団体に委託しているケースに分かれた。

【旅行関連】

★KNT米法人、クルーズ販売会社の事業譲受

近畿日本ツーリスト（KNT）のグループ会社であるアメリカ法人のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS（KIE）は、米カリフォルニアにあるクルーズ販売会社のショーン・クルーズ（Shogun Cruise&Tours）と事業譲渡契約を締結し、ショーン・クルーズの全事業を譲受した。

KIEはアメリカにおけるクルーズビジネスへ本格参入すると同時に、航空券やホテル手配などクルーズ付帯需要を取り込んでいく。今後はKIEロサンゼルス支店に「ショーン・ミレニアム・クルーズデスク」（仮称）を設置し、2008年度の売上で187万ドルをめざす。

★キュナード、新造船の建造計画を発表

2010年秋就航予定、クイーン・エリザベス2の後継船

キュナード・ラインは10月10日、新たな“クイーン・エリザベス号”となる新造船を建造すると発表した。総トン数は9万2000トン計画、就航は2010年秋を予定している。造船はイタリアのフィンカンティエリ社が担当し、乗客定員2092

人、総工費は約7億ドルを計上している。

キュナード社は現在、クイーン・エリザベス2とクイーン・メリー2を運航しており、来年4月には新造船のクイーン・ビクトリアが就航する。ただし、クイーン・エリザベス2は来年11月に引退することが決定しており、今回の新造船はその名前を継ぐものとなる。正式な船名は未定。

★フォートラベル、ツアー／航空券情報を自社提供 16社が掲載、予算・日数別の表示で新需要を発掘

総合旅行情報サイト「旅行のクチコミサイト フォートラベル」（[http://4travel.jp]）を運営するフォートラベルは、旅行会社向けの新たなサービスとして、ツアー／航空券情報の自社提供を10月1日より開始した。これまで他社サイトのリンクで情報を提供していたものを、旅行会社からのツアー／航空券情報を直接受け付けることで、自社による情報提供に変更。ユーザーから集まったクチコミや旅行記、旅行写真などの豊富なコンテンツと旅行会社からのツアー／航空券情報の融合を図ることで、ユーザーに情報を伝えたい旅行会社からのニーズに応えるのが狙いだ。なおスタート時点で、既に大手旅行会社を含め16社が協力、ツアー／航空券情報を提供する。

フォートラベルでは、情報提供にあたり、予算や日数、テーマ別でツアー／航空券情報を検索できるサービスを提供。ユーザーは、例えば「2万円以内のツアーや航空券」または「5日間で行けるツアー」といった条件でのツアー／航空券検索が可能となる。こうした検索方法により、行き先が決定していない場合でも、予算や日数を条件に旅行できる目的を提示。ユーザーはその中から気になった商品を選択することができ、これまで主流だった目的地別の検索ではカバーしきれない需要の獲得につながると同社ではメリットを強調する。今後はツアー／航空券のクチコミ評価を盛り込むなど、さらなる情報拡充へ向けた取り組みも検討する。

★日本ハワイ経済協議会、解散を正式決議 活動継承する新観光協議会の設置、提案を容認

「日本ハワイ経済協議会」は去る10月5～6日、第35回総会をマウイ島で開催し、「日本からハワイへの投資や観光客数の大幅な減少などを踏まえ、当会存続が困難との結論に至った。長年の活動により当会発足当初の目的は十分に果たされ、当会解散には今が最適のタイミング」などとする共同声明を採択し、解散を正式に決議した。

既報の通り、日本ハワイ経済協議会の観光タスクフォースがハワイ・サブコミッティの機能を担っていたため、その機能を継承する新たな観光協議会の設立が総会で提案されたが、共同声明では、「日本・ハワイ間の関係強化を目的とした当会以外の関連諸団体により、今後も双方のネットワークや情報交換は継承されるだろう」として、新組織の設置を婉曲的に認めた。

総会には、リンダ・リングルハワイ州知事、國方俊男在ホノルル日本国総領事館首席領事をはじめ両国要人も参加。日本からは、日本ハワイ経済協議会の副代表を務める松橋功JTB相談役、日本旅行業協会（JATA）の新町光示会長ならびに奥山隆哉事務局長らが参加した。

既報の通り、新設する観光協議会は、ハワイ側がハワイ・ツーリズム・オーソリティ（HTA）のレックス・D・ジョンソン会長兼CEO、日本側が新町JATA会長を共同議長として発足する予定。奥山JATA事務局長によると、現在のところ

新組織発足に関する正式合意はまだ行われていないが、今後、組織のあり方等を決定した上で発表したいとしている。

★地球の歩き方、最新版「上海の歩き方」発売

ダイヤモンド・ビッグ社は、地球の歩き方MOOKシリーズより「上海の歩き方2008-09」を発売した。最新版では20～30代の女性や上海の初心者为主要読者層と想定し、“食べる・買う・キレイになる・泊まる・見る”の5大要素を徹底的に取材。とくに上海のグルメとショッピングに関する情報を充実させた。また、巻末には切り離し可能な携帯用マップを付録とし、地下鉄路線図や指差しで使えるグルメ図鑑など、街歩きに便利なコンテンツを集めた。

巻頭特集ではご当地グルメの「上海蟹」を取り上げたほか、2泊3日や3泊4日のモデルルートを掲載、初めての上海でも効率的に観光ができるよう案内する。さらに上海だけでなく、人気の高い杭州と蘇州の観光情報も掲載している。



※画像＝地球の歩き方MOOK「上海の歩き方2008-09」表紙、AB版（21cm×25.7cm）・本文144頁＋綴じ込み付録32頁、定価1050円（本体1050円）

★「東北観光基本計画」策定に向けて議論開始
国土省東北運輸局、東北地方交通審議会に諮問

国土交通省東北運輸局は、観光立国推進基本法に基づく「東北観光基本計画」（仮称）の策定に向け、東北運輸局長が来る10月16日、東北地方交通審議会に諮問すると発表した。

これは、今年1月に施行された観光立国推進基本法に基づき、6月に閣議決定された観光立国推進基本計画の中で、行政区域を越えたブロック単位の計画を策定すべきことが明記されたことから、東北地方の観光基本計画「東北観光基本計画」（仮称）の策定に着手するもの。

東北運輸局長が10月16日、局長の諮問機関である東北地方交通審議会の幕田圭一会長（東北経済連合会会長）に対して、その策定を諮問する。その後、東北地方交通審議会に「東北観光基本計画策定委員会」を設置し、10月24日に初会合を開いて審議を開始することとしている。

★台湾からのドライブ観光誘致へ、TV番組放映
国土省北海道運輸局、9月の道交法改正受け

国土交通省北海道運輸局は、改正道路交通法の施行に伴い、去る9月19日から台湾の運転免許保持者も日本国内での運転が可能となったことを受け、北海道のドライブ観光をPRするテレビ番組を台湾で放映すると発表した。

この番組には、台湾の人気女優で「ビジット北海道クィーン」でもあるオン・スイピンさんが出演。北海道初体験の後輩タレントとともに、北海道をドライブしながら魅力を伝える。台湾からの観光客にとって、北海道は既に人気旅行先となっており、ドライブ観光は新たな魅力を提供するものとして人気を集めると見られている。

このため北海道運輸局では、リピーター育成の観点から、ドライブ観光促進を2007年度VJC事業の重言施策の柱の一つとして位置付けている。

今回の番組の主なロケ地は、「道央・道南編」が新千歳空港、白老、登別、函館、松前、江差、札幌、「道北・道東編」は稚内・宗谷エリア、釧路、阿寒、十勝川、小樽。

放送するのは、台湾JET-TVで、台湾のほか香港、シンガポール、オーストラリアなどで視聴可能だ。また、国内でも放映される。放送日時は以下の通り。

【台湾での放送日（現地時間）】

- ▼道央・道南編＝10月13日21時～／10月14日13時～
- ▼道北・道東編＝10月20日21時～／10月21日13時～

【日本国内での放送日】

- ▼道央・道南編（北海道内：HTB）10月13日9時30分～
- ▼道央・道南編＝（全国：BS朝日）10月14日18時～
- ▼道北・道東編＝（HTB）10月20日9時30分～
- ▼道北・道東編＝（BS朝日）10月21日18時～

【航空関連】

★ボーイング、B787型機の納入が半年遅れに
ANA初号機は来年5月から11～12月に引渡し延期

ボーイングが開発を進めているB787型機の納入が6カ月遅れることが明らかになった。これにより、全日空（ANA）への納入は2008年11月～12月にずれ込む見通しだ。当初計画でボーイングは来年5月にデリバリーを予定。先月9月5日に開かれたテレフォンカンファレンスでも、初飛行を当初計画から3カ月の遅れとなる今年11月中旬～12月中旬になるとの見通しを示していたものの、ANAへの5月引き渡しは「スケジュール通り」としていた。

また、初飛行についてもさらに遅れが生じる。初飛行は2008年の第1四半期初頭までずれ込む見通しだ。

ANA中期計画で787納入半年遅れを取り戻す
2010年羽田再拡張に計画通り787-3を導入

今回のB787の納入遅れについて、ローンチカスタマーの全日空は、「ボーイング側からは、初号機納入が来年5月から11～12月に、初飛行が来年3月にずれ込む」と報告があったとし、「B787初号機納入の遅れで、直ちに事業計画の見直しを迫られることはない」と、現段階で大きな影響はないとの見通しを示した。

その理由としては、B787に代替する現行のB767を延長継続して運航することで、B787の納入遅れをリカバーできているとしている。ただ、現在策定中の2008年度から11年度までの4カ年の中期経営計画では、B787の納入遅れを盛り込まざるをえなくなりそうだ。

ANAのB787導入計画は、来年5月の納入当初は航続距離の長いB787-8を導入し、国内線や国際近距離線の中国、アジアなどに路線投入して運航経験を積み、2010年の羽田再拡張による事業規模の拡大をターゲットに航続距離の短い787-3を国内線に投入するとともに、787-8をETOPSで長距離線に投入する計画だった。

このため、787-8の納入遅れに伴い、乗員訓練も後ろ倒しになるが、ANAでは、B787導入スケジュールが全体的に遅れるのではなく、当初は遅れるものの、その後は「詰まる」形で遅れを取り戻し、2010年頃にはスケジュール通りになるとの見通しを示した。

B787の納入遅れに対するボーイングへのペナルティについてANAでは、実際にどの程度の影響になるのか、今後の精査によるとしながらも、何らかの対応を求めていくことを示唆

した。

これまでもB787の納入が遅れるとの観測が流れていたが、ANAではボーイングと来年5月の納入について、幾度となく確認を取っていた。

ANAの山元社長はかねてより、来夏の北京オリンピックにはB787で選手団やツアーを送り込むことを公表しており、B787の絶好のアピールの場と期待されていたが、納入の遅れで、北京五輪時の787北京線運航は断念せざるを得ない状況となった。

JAL機材計画、「半年程度の遅れ」はカバー

一方、8月に機体を受領する予定だった日本航空(JAL)では、今回の遅れについて「非常に残念なこと」としながらも、現行のB767などを活用しながら「半年程度であれば機材計画のなかで吸収できる」としている。また、各種のコスト削減策を打ち出している2010年までの中期経営計画のなかの1つの施策としてB787導入も含まれているが、今回の遅れにより影響について、機材計画同様にカバーできるとみている。ただ、どれだけ納入が遅れるのかといった具体的なスケジュールはこれからのこととなる見通しだ。

なお、JALのB787導入計画では、2008年度内に4機を導入(8月、10月、12月、2月)、さらに2013年度までに発注分、全35機を受領する計画だった。

カンタス、来年8月の受領が2009年以降に ジェットスターの日本路線拡大にも影響か

またカンタス航空(QFA)は、10月11日付の声明で「著しい影響は出ない」としながらも、初号機を受領が当初予定していた来年8月から2009年以降にずれ込むと発表。同社CEOのジェフ・ディクソン氏は「ボーイング社より来年8月の受領はずれ込むが6ヶ月伸びることはない」と説明を受けている」とコメントした。

同社はB787型機を65機確定発注、また20機のオプション及び30機の購入権を持つ。機材はまず、2008年8月より2009年12月にかけて合計15機受領、全てグループ会社のジェットスター航空(JST)に充てる計画だ。JSTは来年秋頃の本格運用を予定しており、その際は日本路線の投入及び拡大も視野に入れていた。受領延期に伴い、日本路線への影響が懸念される。

ディクソン氏は「機材退役時期の延長など、他の手段を検討する。補償問題については、当社とボーイング社の間で交渉を行う」とした。

★羽田一金浦間運航4社も2社単位でコードシェア JALと大韓航空、ANAとアジアナ、冬期ダイヤから

羽田一金浦間のチャーター便を運航する日韓4社(日本航空、全日空、大韓航空、アジアナ航空)が10月28日からスタートする冬期スケジュールより同区間でもコードシェアを開始する。コードシェアは他の日韓路線同様、日本航空(JAL)と大韓航空(KAL)、また全日空(ANA)とアジアナ航空(AAR)との組み合わせとなる。

羽田発のチャーター便でのコードシェアについては、既に9月29日より運航を開始した羽田一虹橋線で各社就航と同時にコードシェアを開始している。

なお、羽田一金浦間チャーター便でのコードシェア開始により、JAL・KALの日韓路線におけるコードシェアは14

路線/週228便、またANA・AARのコードシェアは19路線/週185便にそれぞれ拡大する。

また既報の通り、10月28日よりANAとAARは、羽田一金浦間チャーター便の一部で客室乗務員の交換乗務を開始する予定だ。

★マカオ航空、冬期より関空線を週3便に増便

マカオ航空は、10月28日よりスタートする冬期スケジュールより、現在週2便で運航中の関空マカオ線を週3便に増便する(政府認可条件)。増便となるのは、毎週火曜日のフライト。同社では将来的に同路線のデイリー化を予定する。使用機材はビジネスクラス16席、エコノミークラス162席、合計178席のA321型機。なお、10月28日からの運航スケジュールは以下の通り。【関空→マカオ】▼837便=関空19時5分発→マカオ22時30分着(火・木・日)【マカオ→関空】▼838便=マカオ13時25分発→関空18時5分着(火・木・日)

★COA日本就航30周年、ブルーノートで祝賀会

コンチネンタル航空(COA)は10月11日、東京・青山のブルーノート東京で、日本就航30周年記念レセプションを開催した。来日したCOAのマーク・アーウィン・アジア・太平洋地区社長は、この30年間の長きにわたり日本路線を就航できたのは、旅行業界をはじめとする多くの関係者のサポートがあったからと改めて感謝の意を表した。

また、チャールズ・ダンカン日本支社長は、「30年前のフライトはボーイング727による羽田サイパン/グアムだった。現在は成田、札幌、仙台、新潟、名古屋、岡山、広島、福岡の8都市に就航し、欧米のエアラインでは最多の都市に乗り入れている。この30年間に数々の困難があったが、業界の皆様の支援と協力により、それを乗り越えてこの記念すべき日を迎えられた」と日本語で述べた。

レセプションでは、ブラジル出身のアーティスト、イヴァン・リンスのライブ演奏が行われた。リンスはコンチネンタル航空の日本就航30周年を称えとともに、大ヒットした名曲「ラブ・ダンス」など洗練された演奏を披露した。



※写真=COA日本就航30周年レセプションで挨拶するアーウィン・アジア・太平洋地区社長(左)とダンカン日本支社長

★政府、「アジア・ゲートウェイ特区」提案に方針示す 成田一羽田間の保税輸送の簡素化、税関24時間開庁など

政府の構造改革特別区域推進本部において9日、成田空港会社、関西国際空港会社、そして中部国際空港会社の国際拠点空港3社などが提案していた「アジア・ゲートウェイ特区」提案への方針を決定した。それによると、成田空港と

羽田空港の戦略的・一体的活用や税関の24時間通常開庁、輸入貨物に対する自動通関システムの導入、そして出国審査時のビジネスクラス以上の旅客専用手続きレーンの導入などについて政府方針がまとめられており、羽田と成田間の外国貨物輸送の保税輸送手続きについては、税関手続きの簡素化などが今後検討、年度内に結論がだされることがきまった。さらに、3社が要望していたVIPやファースト・ビジネスクラスなどの旅客のCIQ専用レーンの設置については「特区」としての対応は“不可”とされたものの、今後の課題として検討していくなどとされた。また税関の24時間開庁についても提案の実現に向けて対応する、と回答しており、一歩進んだかたちとなった。

成田と羽田の戦略的かつ一体的な運用に関して成田会社と千葉県では、現行で両空港間の外国貨物輸送には保税運送などの承認手続きが必要とされているが、同区間を総合保税エリアとみなすことで、成田と羽田の連携による物流の円滑化・効率化を図れると提案。それに対して政府の方針は、空港間・近接する保税地域間における保税運送について税関手続きの簡素化について、保税・通関制度全体の見直しのなかで今後検討していくとされ、年度内に結論がだされる見通し。

★NOx排出量ベースの着陸料、ドイツ2空港で試験導入

ドイツのフランクフルトとミュンヘンの両空港は、2008年より窒素酸化物（NOx）の排出量をベースとした着陸料の課金制度を3年間に渡り試験導入する。両空港に乗り入れる全航空会社対象で、NOx1キロあたり、3ユーロを課金する。なお、従来の機材タイプ別の最大離陸重量に基づく着陸料は減額となるため、トータルでの着陸料に大きな変化はない。

【デスティネーション】

★NY市観光局、新キャンペーンを発表 「これぞ、ニューヨーク・シティ。」

ニューヨーク市観光局は、初のグローバル規模でのキャンペーン「This is New York City（これぞ、ニューヨーク・シティ。）」を展開する。キャンペーンでは、年間3000万ドルの予算を投下、各種メディアや屋外広告、インターネットでの広告展開を4大陸・10カ国で実施。日本地区では業界向けの露出を中心に展開する計画だ。またキャンペーンの一環としてウェブサイト（[http://www.nycvisit.com]）をリニューアル、旅行者向けの情報提供を強化する。

ニューヨーク市では、ブルームバーグ市長が「2015年までに5000万人の観光客を誘致する」という目標を発表。これに合わせ、市では観光局の組織を強化。今年6月に日本オフィスをはじめとする14ヶ所の海外拠点を設置、今回のキャンペーンもこの目標達成に基づく措置と言える。

キャンペーンのうち、テレビ向けのコマーシャルでは、ニューヨークの5行政府のイメージをアニメーションで紹介。BGMに「A列車で行こう」の新しいバージョンを乗せ、ニューヨークの生き活きとした魅力を表現する。また広告ビジュアルは、ショッピングやエンターテインメント、食事などに焦点をあてたビジュアルとなる予定。当面テレビやメディアでの広告については、他国での展開となるが、今後日本での実施も検討する。

★中国・天津市、オリンピックを飛躍の機に 高速鉄道開通予定、北京+天津ルート提案

中国・天津市より観光使節団が来日し、10月11日に都内ホテルで観光セミナーを開催した。天津市では来年の北京オリンピック開催を機として、観光客の誘致を強化する方針。来日した天津市旅遊局の任炳信（Ren Bing Xin）副局長（写真）は、「天津はオリンピック共同都市に指定されており、アシスタント的な役割を担う。開催期間中の宿泊地として提案していくとともに、天津観光の魅力を広く紹介していきたい」との考えを示した。



天津から北京へは車で約1時間の距離。来年のオリンピック開催までには高速鉄道が開通する予定で、所要時間が約30分の距離になる。現在は成田―天津間の直行便がないことから、北京と天津の観光資源を組み合わせたルート提案を行う方針で、好調なビジネス客と修学旅行団体に加え、一般観光客の誘致に力を入れていく考え。

同旅遊局によると、今年上半期（1-6月）の天津市への日本人訪問者数は、前年同期比で約20%増となる18万1540人を記録。全日空（ANA）の中部―天津路線開設（今年2月）や、JALの同路線デイリー化（今年6月～）が大きく寄与した。

セミナーではANA営業推進本部副本部長兼中国室長の針間浩治氏が挨拶に立ち、「就航後の状況を見ると、ビジネス・観光・貨物の需要がバランス良く伸びている。天津には見所が多いことから、今後の発展に期待したい」と述べた。

また、クルーズ旅行の寄港地としてもPR活動を強化していく。イタリアの船会社・コスタクルーズは、天津発着の日中間3カ国周遊クルーズを設定していることから、クルーズ旅行者の誘致を進めるとともに、アジアクルーズを展開する各船会社に対しては、寄港地としての魅力を積極的にアピールしていく。

★豪ノーザン・テリトリー、アボリジニ文化に焦点 自然と文化で“オーストラリアらしさ”をアピール

豪・ノーザン・テリトリー政府観光局は10月11日、オーストラリアの原住民アボリジニの文化を紹介する「アボリジナル・アート&カルチャー・セミナー」を開催した。世界遺産のウルル（エアーズ・ロック）などの魅力に加え、文化面でも“オーストラリアらしさ”を前面に出していく。自然と文化を両輪とすることで、潜在需要の掘り起こしを図る方針。

セミナーでは豪州在住でアボリジニ文化に造詣の深い内田真弓氏（写真）が講演、内田氏は「アボリジニのアート（絵画）は、今では世界的に評価が高まっている。アボリジニの文化は多種多様、奥深い魅力がある」と述べ、観光素材としても検討すべき余地があることを強調した。



ノーザン・テリトリー政観としても文化が体験できる素材を積極的に紹介していく考えで、同州内各地にある“ロック・アート”（岩に描かれた絵画）や、美術品として価値の

高い「ドット・アート」(点で描かれた絵画)の魅力を発信していく。内田氏によると、「アボリジニ・アートは言葉や文字を持たなかった民族の、情報を伝達するために描かれたもの。一つのアートにはストーリーが含まれている」という。

豪州政府もアボリジニ文化の育成に力を入れ始めており、アボリジニ居住区の整備のほか、芸術面の育成を目的にカルチャーセンターを各地に設立しているという。以前は居住区への立ち入りは厳しく制限されていたが、昨今では観光客が文化体験できる専門ツアーも州内各地から催行されているとのこと。

**★オーストラリアの写真展、東京・日比谷で開催
写真家相原正明氏が「旅の仲間たち」を撮影**

写真家相原正明氏の写真展「Short Black & Flat White」が10月11～24日までの期間中、東京日比谷の「フォトエントランス日比谷」で開催されている。相原氏はオーストラリアの雄大な自然に魅せられ、以後20年間に渡りオーストラリアの写真撮影を続けており、タスマニア州にあるオーストラリア最大の写真専門ギャラリー「The Wilderness Gallery」での個展も開催するなど、日豪両国で高い評価を得ている。

今回の写真展のテーマは、相原氏がオーストラリアでの撮影の合間に出会った旅の仲間たち。人物やモノクロ写真の発表は今回が初めてとなる。写真はビクトリア州やタスマニア州での写真が中心。写真展のオープニングパーティーの中で相原氏は「今まで自然な写真が多い中、もうひとつ違う自分の豪州を見てもらいたい」と挨拶。ちなみに写真展のタイトル「Short Black & Flat White」は、オーストラリアのカフェメニューで「エスプレッソとミルク入りの濃いコーヒー」を意味する。

またオープニングパーティーに出席したオーストラリア政府観光局日本局長の堀和典氏は「豪州の優位性は2つあり、ひとつは『自然』でもうひとつは『人』。今回の相原さんの写真に豪州の人の温かい人柄が写し出されている」とコメント。またビクトリア州政府観光局日本地区代表の永井泉氏は「お洒落で洗練されたメルボルンの街が表現されており、この写真展で新しい豪州の魅力を発見してほしい」と写真の魅力を語った。さらに写真展のもうひとつの舞台であるタスマニア州からは同州政府観光局日本代表を務めるアダム・パイク氏は「タスマニアといえば世界遺産や大自然を連想されるが、今回の写真で豪州の人のストーリーが写し出されている。是非堪能してほしい」と評した。

なお、写真展の開催概要は以下の通り。【相原正明写真展「Short Black & Flat White」】▼開催期間：10月11日(木)～24日(水)▼開催場所：フォトエントランス日比谷(東京都千代田区有楽町1-1-2日比谷三井ビルディング1階)▼入場無料▼URL = [http://fic.fujifilm.co.jp/photoent/gallery/gallery_info.html]

【ホテル】

**★リッツ・カールトン、アイルランドに初進出
10月4日グランドオープン、ダブリン近郊に立地**

ザ・リッツ・カールトン・ホテル・カンパニーは、アイルランドのダブリン近郊に「ザ・リッツ・カールトン・パワーズコート・カウンティ・ウィックロウ」を、去る10月4日にグランドオープンした。リッツ・カールトンのアイルランド

展開は同ホテルが初。ヨーロッパ内では9軒目となる。

総客室数は200室、アイルランドの観光名所であるパワーズコート庭園の中に位置し、館内には有名シェフのゴードン・ラムゼイのレストランをはじめ、スパ施設「ESPA(イスパ)」、本格的なアイリッシュパブ、マックギルズなどがある。敷地内には2つのチャンピオン・ゴルフコースを設けた。

全客室のうち約6割は68平方メートルのスイート仕様とし、床から天井までである大型の窓や、特注の家具調度品を揃えた。全室で無線インターネット接続も可能。

なお、来年3月末までの期間中、オープン記念特別料金として、デラックスルームを255ユーロ(約4万3000円)より、スイートルームを295～465ユーロ(約5万円～約7万9000円)で提供している。

★ハイアット、中東アブダビとベトナムのダナンに新ホテル

グローバルハイアットは、2009年に中東UAEのアブダビとベトナム中部のダナンに「ハイアット」ブランドのホテルをオープンすると発表した。このうちアブダビは「ハイアットアットキャピタルセンター」の名称で、空港近くの複合開発地区「キャピタルセンター」に立地する予定。湾岸地区では、ドバイの3軒(パークハイアット、グランドハイアット、ハイアットリージェンシー)に次ぐホテルとなる。

またダナンのホテルは「ハイアットリージェンシーダナンリゾートアンドスパ」の名称で2009年末のオープンを予定。ホーチミンの「パークハイアットサイゴン」に次ぐベトナム2軒目のホテルはリゾートホテルとなる。ダナン国際空港から近いビーチ沿いに位置。258の客室と148室のコンドミニウム、30の3階建てビルで攻勢。モダンなデザインにベトナムの建築様式を取り込んだデザインとなる。また料飲施設やスパ施設、フィットネス施設などにも力を入れ、MICE需要やファミリー層の利用にも対応したリゾートとなる予定だ。

■為替市況(11日)

	(円)
USD(米ドル).....	118.19
GBP(イギリスポンド).....	242.99
CAD(カナダドル).....	120.83
CHF(スイスフラン).....	99.88
SEK(スウェーデン・クローネ).....	18.55
EUR(ユーロ).....	167.23
DKK(デンマーク・クローネ).....	22.54
IDR(インドネシア・ルピア).....	1.42
NOK(ノルウェー・クローネ).....	21.85
PKR(パキスタン・ルピー).....	2.10
PHP(フィリピン・ペソ).....	2.83
QAR(カタール・リアル).....	32.94
THB(タイ・バーツ).....	3.82
AED(UAE・ディルハム).....	32.64
AUD(オーストラリアドル).....	107.34
HKD(香港ドル).....	15.54
INR(インド・ルピー).....	3.15
SAR(サウジアラビア・リアル).....	32.22
KWD(クウェート・ディナール).....	426.83
KRW(韓国ウォン).....	13.00
SGD(シンガポール・ドル).....	80.70
NZD(ニュージーランド・ドル).....	91.39
ZAR(南アフリカ・ランド).....	18.56
CZK(チェコ・コルナ).....	6.16
MXN(メキシコ・ヌエボ・ペソ).....	11.84
RUB(ロシア・ルーブル).....	4.96
HUF(ハンガリー・フォリント).....	0.68
PLN(ポーランド・ズロチ).....	45.31
SKK(スロバキア・コルナ).....	5.14

※IDR、KRWは100通貨単位当たり
東京外国為替相場/T.T.Selling (三菱東京UFJ銀行調べ)